



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 前澤化成工業株式会社

コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池嶋 勝治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 遠藤 俊哲

TEL 03-5962-0711

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,226	0.9	1,556	△0.1	1,803	0.8	1,119	15.1
24年3月期	21,040	3.7	1,558	76.8	1,787	76.7	972	227.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,301百万円 (30.6%) 24年3月期 996百万円 (325.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	73.84	—	3.3	4.4	7.3
24年3月期	64.17	—	2.9	4.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,891	34,549	82.5	2,278.78
24年3月期	40,408	33,689	83.2	2,218.51

(参考) 自己資本 25年3月期 34,549百万円 24年3月期 33,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,691	△160	△396	7,478
24年3月期	1,930	△2,769	△390	6,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	379	39.0	1.1
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	379	33.9	1.1
26年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		36.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	10.7	820	13.4	920	7.0	500	0.5	32.97
通期	23,500	10.7	1,750	12.4	1,950	8.1	1,050	△6.2	69.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P17「連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,732,000 株	24年3月期	15,732,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	570,609 株	24年3月期	570,589 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,161,392 株	24年3月期	15,161,411 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	19,124	1.5	1,494	0.7	1,738	1.5	1,054	15.9
24年3月期	18,848	5.5	1,483	68.9	1,713	68.6	910	189.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	69.55		—					
24年3月期	60.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
25年3月期	41,120		34,816		84.7		2,296.39	
24年3月期	39,542		33,967		85.9		2,240.40	

(参考) 自己資本 25年3月期 34,816百万円 24年3月期 33,967百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)								
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
第2四半期(累計)	10,300	11.2	850	2.6	470	△0.2	30.99	
通期	21,000	9.8	1,750	0.6	960	△9.0	63.31	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. 生産、受注及び販売の状況	50
(1) 生産実績	50
(2) 受注状況	50
(3) 販売実績	50
7. その他	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景に比較的底堅く推移し、また昨年末の政権交代以降、各種経済対策による景気回復への期待も徐々に高まる一方、欧州債務問題や中国経済の減速等、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きく、予断を許さぬ状況でありました。

当社グループの関連する上・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、被災住宅の再建、各種住宅関連政策の影響などにより、新設住宅着工戸数が堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、ビニマス、継手等汎用品のシェア維持、拡大を図りつつ、住環境改善製品等、高付加価値である販売重点製品の積極的な拡販に注力いたしました。また、生産体制の合理化・効率化に引き続き取り組み、生産性向上と稼働率向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高212億26百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益15億56百万円(同0.1%減)、経常利益18億3百万円(同0.8%増)、当期純利益11億19百万円(同15.1%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住環境改善製品分野

当分野では、政府の各種政策の効果もあり新設住宅着工戸数が堅調に推移したため、当初予想を上回る売上を確保することができました。特に「雨水マス」を中心とした雨水関連製品や、「基礎貫通スリーブ」「グリーストラップ」など販売重点製品の売上が大きく伸びたため、売上高は191億24百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は14億94百万円(同0.7%増)となりました。

②環境・住設関連分野

当分野では、新規取引先の開拓による受注があったものの、円高の影響で一部大口受注の減少があったため、売上高は22億35百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は96百万円(同10.7%減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、種々の経済対策の効果を背景とした国内景気回復が期待されるものの、減速懸念の続く欧州や新興国経済の影響や、急激な円安の進行による原材料の高騰などの不安要素もあり、予断を許さぬ状況が続くものと予想いたしております。

こうした状況の中、当社グループといたしましては引き続き、お客様目線の気配り、目配りのある積極的な営業活動を続けてまいります。具体的には、省エネルギー・環境配慮をテーマとした、水環境システム「アジティス」の本格受注獲得、さらには、長期優良住宅をテーマとするビニヘッダーや基礎貫通スリーブ、および雨水への対応をテーマとする雨水関連製品等の拡販を進めてまいります。

以上の見通しに基づきまして、次期の連結業績予想は売上高235億円、営業利益17億50百万円、経常利益19億50百万円、当期純利益10億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ14億83百万円増加し、418億91百万円となりました。これは主として有形固定資産が減価償却等により減少したものの、有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加し、73億42百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金や退職給付引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円増加し、345億49百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は74億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億34百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億91百万円の収入となりました(前年同連結会計年度は19億30百万円の収入)。これは主に、減価償却費の減少や、たな卸資産の増減額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の支出となりました。(前年同連結会計年度は27億69百万円の支出)。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億96百万円の支出となりました(前年同連結会計年度は3億90百万円の支出)。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	83.2%	82.5%
時価ベースの自己資本比率	36.7%	35.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.5%	32.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	558	493

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様へ、中長期の視点にたって株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の負託に応える」を基本方針としており、業績や財務状況等を総合的に勘案し、積極的に株主還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様の負託にお応えするため、1株当たりの期末配当額は12.50円（中間配当額実績12.50円）を実施することと決定いたしました。

また、財務の健全性を高めつつ、今後の事業の成長・発展に欠かせない新製品開発や設備投資のため、内部留保の充実に意を用いております。

以上の基本方針に加えて、最近の業績動向や財務状況等を総合的に勘案しまして、次期の1株当たり配当金は、中間配当金12.50円、期末配当金12.50円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

① 新設住宅の着工動向、公共投資の実施動向について

当社グループが取扱っている製品は、主として、住宅の水回り、或いは治水工事並びに上下水道の整備に関連した公共事業等で用いられることから、新設住宅の着工動向、公共事業の実施動向などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料市況の動向について

当社グループでは、原材料市況の変動に応じて、販売価格への転嫁を進めておりますものの、販売先との価格交渉の結果、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループが取扱っている製品のうち汎用製品については、品質面での差別化が難しく、良い価格条件を提示した相手先から調達される傾向があります。特に規格品を製造する同業会社との間で、販売価格競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 工場の稼働について

当社グループでは更なる生産能力の増強、生産の効率化などを目的として工場を稼働しておりますが、製品需要の低迷など、工場の十分な稼働率を確保できない状況となった場合、減価償却費負担等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害による影響について

当社グループの生産拠点である工場で、大規模災害が発生した場合、製品の生産に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループで取扱っている上下水道関連製品のうち、硬質塩化ビニル管、給排水用の継手、給水器具類は「水道法」・「下水道法」、浄化槽は「浄化槽法」、水処理装置等の工事については「建設業法」の規制を受けており、また、「住宅性能表示制度」では、住居の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連する各法令が強化されることによって、高品質・高規格の製品を供給するための新たな技術力や生産設備が必要となります。一方、規制が緩和されるような場合においては、後発他社の新規参入も容易となるため、品質や機能はもとより、価格面においても競争が高まります。

これら法的規制の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、上下水道関連、環境機器関連の製商品のほか各種プラスチック製品の製造および販売をしています。

当社グループは、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」を経営理念とし、お客様の潜在的なニーズをくみ取り、既存製品の見直しや工法の改善を図るとともに付加価値の高い独自製品の開発を推し進め、「お客様満足度第一」の徹底と永続的な高収益体質企業を目指し、地域に密着した営業活動を積極的に展開しております。

当社グループの主要販売製品をセグメント別に示すと次のとおりであります。

(1) 住環境改善製品分野・・・主要な製品は当社が製造・販売しております。

上水道関連・・・・・・水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、止水栓ボックス、水栓柱
水道用樹脂製バルブ、給水特殊継手、制水弁筐、散水栓ボックス

下水道関連・・・・・・下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水特殊継手、塩ビ製インバートマス
塩ビ製小型マンホール、排水用吸気弁、雨水マス

環境機器関連・・・・・・小型浄化槽、水処理関連施設、グリーストラップ、雑排水処理槽、トイレ

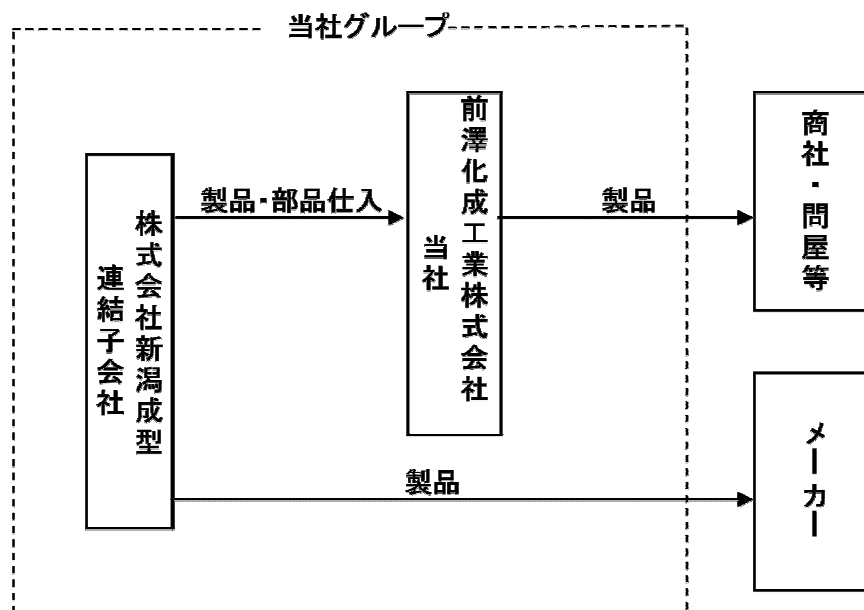
その他・・・・・・プラント用樹脂製バルブ、水栓パン、サワーコーン

(2) 環境・住設関連分野・・・主要な製品は連結子会社である㈱新潟成型が製造・販売しております。

住宅機器関連・・・・・・ユニットバス部品、洗面部品

電気機械器具関連・・・プリンターシャーシ、医療機器

その他・・・・・・育苗箱、船外機エンジンカバー、水質浄化部品、雨水貯留部品



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新潟成型	新潟県燕市	88,000	各種プラスチック 製品の製造、販売	100.0	役員の兼務4名 出向者 3名

1. 共和成型株式会社は、平成24年10月1日付で株式会社新潟成型へ商号変更しております。

2. 株式会社新潟成型は、平成25年2月20日付で当社が株式を追加取得したことにより、当社の完全子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.maezawa-k.co.jp/cont_investment/pdf.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.maezawa-k.co.jp/cont_investment/pdf.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで培ってきた「水」に対するノウハウと射出成型技術を軸に、一層の住環境改善を目指し、社会に快適な生活環境を提供できるよう努めてまいります。

中長期的事業拡大に向けて、お客様の目線に立った「住環境改善製品」の研究開発・改良に注力してまいります。中でもビニヘッダーや基礎貫通スリーブ、排水用吸気弁といった住宅周りの製品や、ゲリラ豪雨などに対応する雨水マス、雨水浸透マスや雨水貯留浸透ユニットなどの雨水関連製品の一層の充実に加え、地震対応製品や、遮音製品の開発にも注力してまいります。

また、既に水環境事業部により水環境システムの本格事業化を推進しておりますが、余剰汚泥量を微生物の力で低減させる坦体流動システム「アジティス」と次世代に向け、現在研究開発しております、エコや安心をテーマとした「高速嫌気性微生物処理システム」を中心とした、これら新水処理技術を当社グループにおけるもう一方の柱となるよう育ててまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境につきましては、新設住宅着工は、持ち直しの兆しがあるものの、円安等による原材料価格の先行きが不透明であることから、予断を許さない状況で推移するものと思われます。

このような厳しい状況に対処するため、上・下水道関連製品を軸として、お客様の目線に立った住環境改善製品の研究開発・改良を進めるとともに、ゲリラ豪雨などに対応する雨水関連製品、およびエコをテーマとした水環境システム「アジティス」等の販売強化に努めてまいります。また、ハウスメーカーとの連携強化や海外市場を視野に入れた活動などにより、国内の既存市場における需要減少による影響を抑えるべく方向性を模索してまいります。

また不安定な原材料価格に対応するため、さらなる合理化と効率化によるコストダウンを追求してまいります。

管理体制といたしましては、内部統制のさらなる効率性と有効性を追求し、コーポレートガバナンスの充実に図り、当社グループが永続的に発展するための確固たる基盤を築いてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,527,342	8,688,761
受取手形及び売掛金	※1 8,012,319	※1 8,290,803
有価証券	1,290,451	3,490,819
金銭の信託	—	501,050
商品及び製品	1,660,187	1,959,641
仕掛品	440,824	512,026
原材料及び貯蔵品	397,107	419,660
繰延税金資産	244,514	242,642
その他	423,641	484,576
貸倒引当金	△29,329	△29,264
流動資産合計	20,967,058	24,560,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,936,311	8,966,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,734,127	△4,965,102
建物及び構築物（純額）	4,202,183	4,001,194
機械装置及び運搬具	11,284,780	11,461,664
減価償却累計額	△10,082,458	△10,259,660
機械装置及び運搬具（純額）	1,202,321	1,202,004
工具、器具及び備品	17,051,605	17,112,542
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,763,216	△16,634,038
工具、器具及び備品（純額）	288,389	478,504
土地	4,408,993	4,408,993
建設仮勘定	2,796	—
有形固定資産合計	10,104,683	10,090,697
無形固定資産		
のれん	33,918	—
ソフトウェア	274,597	242,285
その他	16,099	15,898
無形固定資産合計	324,615	258,184
投資その他の資産		
投資有価証券	7,941,169	6,403,464
金銭の信託	493,449	—
関係会社出資金	57,639	57,639
その他	722,307	684,757
貸倒引当金	△202,699	△163,859
投資その他の資産合計	9,011,866	6,982,001
固定資産合計	19,441,164	17,330,883
資産合計	40,408,223	41,891,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,992,948	※1 3,432,912
短期借入金	550,000	550,000
未払法人税等	575,155	358,783
賞与引当金	367,400	391,629
役員賞与引当金	50,000	55,000
その他	1,623,311	1,922,820
流動負債合計	6,158,814	6,711,145
固定負債		
繰延税金負債	98,865	117,053
退職給付引当金	193,347	254,701
資産除去債務	193,307	186,508
その他	74,021	72,639
固定負債合計	559,543	630,902
負債合計	6,718,358	7,342,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	24,226,334	24,966,835
自己株式	△650,637	△650,655
株主資本合計	33,326,386	34,066,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,304	482,683
その他の包括利益累計額合計	309,304	482,683
少数株主持分	54,173	—
純資産合計	33,689,865	34,549,552
負債純資産合計	40,408,223	41,891,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,040,766	21,226,920
売上原価	※2, ※6 13,910,677	※2, ※6 14,008,896
売上総利益	7,130,088	7,218,024
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,571,700	※1, ※2 5,661,276
営業利益	1,558,388	1,556,747
営業外収益		
受取利息	43,451	89,613
受取配当金	56,369	62,134
受取賃貸料	88,793	88,812
貸倒引当金戻入額	9,536	—
その他	66,242	45,066
営業外収益合計	264,394	285,627
営業外費用		
支払利息	3,459	3,429
支払手数料	7,262	15,436
賃貸費用	10,408	10,395
投資事業組合運用損	9,358	4,847
貸倒引当金繰入額	500	100
その他	3,858	5,098
営業外費用合計	34,847	39,308
経常利益	1,787,934	1,803,066
特別利益		
固定資産売却益	※3 896	※3 1,687
災害損失引当金戻入額	4,710	—
負ののれん発生益	—	20,053
特別利益合計	5,606	21,741
特別損失		
固定資産売却損	※4 13,589	※4 3,139
固定資産除却損	※5 2,488	※5 6,466
投資有価証券評価損	—	6,353
その他	1,740	—
特別損失合計	17,817	15,958
税金等調整前当期純利益	1,775,724	1,808,849
法人税、住民税及び事業税	807,685	758,420
法人税等調整額	△15,779	△77,843
法人税等合計	791,905	680,577
少数株主損益調整前当期純利益	983,818	1,128,271
少数株主利益	10,862	8,735
当期純利益	972,956	1,119,536

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	983,818	1,128,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 12,488	※1 173,379
その他の包括利益合計	12,488	173,379
包括利益	996,306	1,301,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	985,444	1,292,915
少数株主に係る包括利益	10,862	8,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,387,300	3,387,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,387,300	3,387,300
資本剰余金		
当期首残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,363,390	6,363,390
利益剰余金		
当期首残高	23,632,413	24,226,334
当期変動額		
剰余金の配当	△379,035	△379,035
当期純利益	972,956	1,119,536
当期変動額合計	593,920	740,501
当期末残高	24,226,334	24,966,835
自己株式		
当期首残高	△650,637	△650,637
当期変動額		
自己株式の取得	—	△18
当期変動額合計	—	△18
当期末残高	△650,637	△650,655
株主資本合計		
当期首残高	32,732,466	33,326,386
当期変動額		
剰余金の配当	△379,035	△379,035
当期純利益	972,956	1,119,536
自己株式の取得	—	△18
当期変動額合計	593,920	740,482
当期末残高	33,326,386	34,066,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	296,816	309,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,488	173,379
当期変動額合計	12,488	173,379
当期末残高	309,304	482,683
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	296,816	309,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,488	173,379
当期変動額合計	12,488	173,379
当期末残高	309,304	482,683
少数株主持分		
当期首残高	43,311	54,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,862	△54,173
当期変動額合計	10,862	△54,173
当期末残高	54,173	—
純資産合計		
当期首残高	33,072,593	33,689,865
当期変動額		
剰余金の配当	△379,035	△379,035
当期純利益	972,956	1,119,536
自己株式の取得	—	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,350	119,205
当期変動額合計	617,271	859,687
当期末残高	33,689,865	34,549,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,775,724	1,808,849
減価償却費	1,141,506	921,447
のれん償却額	33,918	33,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,192	△38,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,270	24,229
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,400	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,445	61,353
災害損失引当金戻入額	△4,710	—
受取利息及び受取配当金	△99,821	△151,748
受取賃貸料	△88,793	△88,812
支払利息	3,459	3,429
売上債権の増減額 (△は増加)	△176,863	△229,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,526	△391,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△241,273	363,371
その他	165,136	114,207
小計	2,468,139	2,435,453
利息及び配当金の受取額	81,103	153,162
利息の支払額	△3,432	△3,429
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△684,360	△972,742
賃貸料の受取額	78,910	78,935
災害損失の支払額	△10,290	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,930,070	1,691,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,710,017	△3,235,004
定期預金の払戻による収入	3,066,021	3,908,008
有価証券の取得による支出	△1,100,000	△1,499,780
有価証券の償還による収入	1,692,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△389,279	△622,171
有形固定資産の売却による収入	2,887	4,181
投資有価証券の取得による支出	△3,324,669	△104,330
投資有価証券の売却による収入	51,784	—
投資有価証券の償還による収入	—	650,000
無形固定資産の取得による支出	△18,789	△60,264
貸付けによる支出	△1,200	—
貸付金の回収による収入	—	1,200
子会社株式の取得による支出	—	△42,856
関係会社出資金の払込による支出	△57,639	—
その他	19,240	40,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,769,660	△160,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,600,000	6,600,000
短期借入金の返済による支出	△6,600,000	△6,600,000
長期借入金の返済による支出	△4,000	—
配当金の支払額	△379,011	△378,876
その他	△7,027	△17,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,038	△396,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,229,628	1,134,785
現金及び現金同等物の期首残高	7,573,524	6,343,896
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,343,896	※1 7,478,681

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 株式会社新潟成型 (旧社名 共和成型株式会社)

(ロ) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 なし

(ロ) 持分法を適用していない関連会社 (浙江前泽嘉盛排水材料有限公司) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②金銭の信託に含まれる有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

③たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、ただし、仕掛品の一部 (水処理装置) については個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(二) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

（工期がごく短期間のものを除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法により5年間で均等償却しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた25,175千円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	363,383千円	404,971千円
支払手形	37,763千円	36,112千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費及び保管費	1,704,042千円	1,765,671千円
貸倒引当金繰入額	—	99
給料及び手当	1,433,388	1,432,208
賞与引当金繰入額	174,803	181,290
退職給付費用	78,631	80,688
役員賞与引当金繰入額	50,000	55,000

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	378,308千円	382,214千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	693千円	1,002千円
工具、器具及び備品	203	685
計	896	1,687

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	198千円	—千円
機械装置及び運搬具	13,113	3,005
工具、器具及び備品	277	133
計	13,589	3,139

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,027千円	1,470千円
機械装置及び運搬具	396	367
工具、器具及び備品	1,063	4,628
計	2,488	6,466

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	44,000千円	14,200千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△21,445千円	264,927千円
組替調整額	—	6,353
税効果調整前	△21,445	271,281
税効果額	33,934	△97,902
その他有価証券評価差額金	12,488	173,379
その他の包括利益合計	12,488	173,379

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,589	—	—	570,589

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,517千円	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	570,589	20	—	570,609

（変動事由の概要）

増加数20株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日
平成24年11月 9 日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成24年 9 月30日	平成24年12月 3 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,517千円	12円50銭	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
現金及び預金勘定	8,527,342千円	8,688,761千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,673,004	△2,000,000
マネー・マネジメント・ファンド等	489,557	789,919
現金及び現金同等物	6,343,896	7,478,681

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

開示対象となる取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,527,342	8,527,342	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,012,319	8,012,319	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,800,000	1,516,215	△283,784
② その他有価証券	7,103,496	7,103,496	—
(4) 金銭の信託	493,449	493,449	—
資産 計	25,936,607	25,652,823	△283,784
(1) 支払手形及び買掛金	2,992,948	2,992,948	—
(2) 短期借入金	550,000	550,000	—
(3) 未払法人税等	575,155	575,155	—
負債 計	4,118,103	4,118,103	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,688,761	8,688,761	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,290,803	8,290,803	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,800,000	1,583,065	△216,934
② その他有価証券	8,066,158	8,066,158	—
(4) 金銭の信託	501,050	501,050	—
資産 計	27,346,773	27,129,839	△216,934
(1) 支払手形及び買掛金	3,432,912	3,432,912	—
(2) 短期借入金	550,000	550,000	—
(3) 未払法人税等	358,783	358,783	—
負債 計	4,341,695	4,341,695	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 金銭の信託

金銭の信託に含まれる債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
非上場株式	328,125	28,125

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産

(3) ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,517,207	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,012,319	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	1,800,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,289,557	4,098,897	50,000	—
金銭の信託	—	500,000	—	—
合 計	17,819,085	4,598,897	50,000	1,800,000

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,677,117	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,290,803	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	1,800,000
その他有価証券のうち満期があるもの	3,489,919	2,560,471	50,000	—
金銭の信託	500,000	—	—	—
合 計	20,957,840	2,560,471	50,000	1,800,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550,000	—	—	—	—	—
合計	550,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550,000	—	—	—	—	—
合計	550,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,800,000	1,516,215	△283,784
合計	1,800,000	1,516,215	△283,784

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債			
② 社債			
③ その他	1,800,000	1,583,065	△216,934
合計	1,800,000	1,583,065	△216,934

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	1,573,425	992,066	581,359
② 債券	910,464	900,000	10,464
③ その他	—	—	—
小計	2,483,889	1,892,066	591,823
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	137,908	169,781	△31,872
② 債券	3,023,873	3,050,000	△26,127
③ その他	1,457,824	1,510,617	△52,792
小計	4,619,606	4,730,399	△110,792
合計	7,103,496	6,622,465	481,030

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額328,125千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,902,489	1,171,928	730,560
② 債券	2,124,540	2,100,000	24,540
③ その他	312,660	296,129	16,530
小計	4,339,689	3,568,058	771,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	80,398	87,896	△7,498
② 債券	1,495,890	1,499,940	△4,050
③ その他	2,150,181	2,164,382	△14,201
小計	3,726,469	3,752,220	△25,750
合計	8,066,158	7,320,278	745,880

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額28,125千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行ったものではありません。

当連結会計年度において、有価証券について6,353千円（その他有価証券の株式6,353千円）減損処理を行っております。

その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復の見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,178,293	△2,317,882
(2) 年金資産 (千円)	1,814,720	1,870,539
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△363,573	△447,343
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	204,836	170,677
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△34,610	21,964
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (千円)	△193,347	△254,701

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	179,760	188,886
(1) 勤務費用 (千円)	118,926	127,291
(2) 利息費用 (千円)	41,145	37,248
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△17,577	△21,456
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	27,595	35,171
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△6,516	△5,667
(6) その他 (千円)	16,186	16,299

(注) 「その他」は中小企業退職金共済制度への掛け金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.71%	1.37%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.99%	1.86%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	43,004千円	32,066千円
賞与引当金	138,742	147,985
貸倒引当金	70,671	62,390
退職給付引当金	71,970	93,132
資産除去債務	73,049	67,836
たな卸資産評価損	40,844	46,277
ゴルフ会員権評価損	28,969	28,969
投資有価証券評価損	413	2,816
環境対策費	6,830	6,830
その他有価証券評価差額金	42,062	9,202
税務上の繰越欠損金	35,917	—
その他	78,430	74,900
繰延税金資産小計	630,907	572,408
評価性引当額	△252,646	△151,613
繰延税金資産合計	378,261	420,794
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△209,576	△274,618
その他	△23,036	△20,586
繰延税金負債合計	△232,613	△295,205
繰延税金資産 (負債) の純額	145,648	125,589

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	244,851千円	243,739千円
固定資産－繰延税金資産	133,409	177,055
流動負債－繰延税金負債	△337	△509
固定負債－繰延税金負債	△232,275	△294,695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.43%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16	2.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.51	△0.51
評価性引当額の増減	△2.12	△4.28
住民税均等割	2.15	2.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.54	—
その他	0.95	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.60	37.62

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	191,414千円	193,307千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,738	2,015
時の経過による調整額	2,359	2,384
資産除去債務の履行による減少額	△2,205	△11,199
期末残高	193,307	186,508

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸用土地	期首残高	144,855	144,855
	当期増減高	—	—
	期末残高	144,855	144,855
	期末時価	1,320,000	1,320,000
駐車場	期首残高	5,874	5,828
	当期増減高	△46	△40
	期末残高	5,828	5,787
	期末時価	17,883	17,843
賃貸倉庫	期首残高	67,301	34,445
	当期増減高	△32,855	△478
	期末残高	34,445	33,966
	期末時価	38,416	38,238

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸不動産に関する損益は、次のとおりであります。

用途		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸用土地	受取賃貸料	86,944	86,944
	賃貸費用	9,311	9,311
	差額	77,633	77,633
	その他損益	—	—
駐車場	受取賃貸料	911	930
	賃貸費用	269	262
	差額	642	667
	その他損益	—	—
賃貸倉庫	受取賃貸料	937	937
	賃貸費用	828	821
	差額	108	115
	その他損益	—	—

(注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住環境改善製品及び環境・住設関連製品の製造及び販売等について、本社に事業統括の本部を置き、取り扱う製品によって当社及び当社の連結子会社別に各社が独立した経営単位として、事業展開しております。従いまして、「住環境改善製品分野」及び「環境・住設関連分野」の2つを報告セグメントとしております。

「住環境改善製品分野」は、主に上下水道、環境機器関係の機材・機器の製造及び販売を行っており、「環境・住設関連分野」は、住宅機器や、電気機械器具等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,848,439	2,192,326	21,040,766	—	21,040,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47,102	47,102	△47,102	—
計	18,848,439	2,239,428	21,087,868	△47,102	21,040,766
セグメント利益又は損失(△)	1,483,807	108,587	1,592,394	△34,006	1,558,388
セグメント資産	39,542,659	2,593,872	42,136,532	△1,728,308	40,408,223
その他の項目					
減価償却費	1,044,326	75,589	1,119,915	—	1,119,915
のれんの償却額	—	—	—	33,918	33,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	484,082	42,084	526,167	—	526,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,006千円は、主にのれん償却額であります。

セグメント資産の調整額△1,728,308千円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	19,124,599	2,102,321	21,226,920	—	21,226,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	133,570	133,570	△133,570	—
計	19,124,599	2,235,891	21,360,491	△133,570	21,226,920
セグメント利益又は損失(△)	1,494,619	96,952	1,591,571	△34,824	1,556,747
セグメント資産	41,120,172	2,387,739	43,507,912	△1,616,311	41,891,600
その他の項目					
減価償却費	835,946	71,442	907,388	—	907,388
のれんの償却額	—	—	—	33,918	33,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	843,834	50,900	894,734	—	894,734

（注） 1．セグメント利益の調整額△34,824千円は、主にのれん償却額であります。

セグメント資産の調整額△1,616,311千円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

2．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	33,918	33,918
当期末残高	—	—	33,918	33,918

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	33,918	33,918
当期末残高	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社子会社である㈱新潟成型の株式を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において20,053千円であります。

なお、この負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,218円51銭	1 株当たり純資産額	2,278円78銭
1 株当たり当期純利益金額	64円17銭	1 株当たり当期純利益金額	73円84銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	33,689,865	34,549,552
純資産の部の合計額から控除される金額 (千円)	54,173	—
(うち少数株主持分)	(54,173)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	33,635,691	34,549,552
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	15,161,411	15,161,391

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	972,956	1,119,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	972,956	1,119,536
期中平均株式数 (株)	15,161,411	15,161,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,939,177	8,121,157
受取手形	※1 4,115,610	※1 4,202,652
売掛金	3,207,979	3,558,760
有価証券	1,290,451	3,490,819
金銭の信託	—	501,050
商品及び製品	1,536,220	1,859,780
仕掛品	393,719	452,273
原材料及び貯蔵品	329,856	353,573
前払費用	45,069	43,560
繰延税金資産	245,470	243,172
短期貸付金	1,200	—
関係会社短期貸付金	900,000	700,000
未収入金	371,358	422,426
その他	1,974	18,248
貸倒引当金	△30,800	△30,300
流動資産合計	20,347,288	23,937,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,464,648	7,499,062
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,727,620	△3,921,718
建物（純額）	3,737,027	3,577,344
構築物	713,393	708,965
減価償却累計額	△572,222	△586,859
構築物（純額）	141,170	122,106
機械及び装置	9,920,724	10,108,917
減価償却累計額	△8,813,398	△9,013,595
機械及び装置（純額）	1,107,326	1,095,322
車両運搬具	181,700	173,462
減価償却累計額	△175,702	△159,742
車両運搬具（純額）	5,997	13,719
工具、器具及び備品	16,728,786	16,787,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,449,159	△16,315,525
工具、器具及び備品（純額）	279,627	471,897
土地	3,794,138	3,794,138
建設仮勘定	1,746	—
有形固定資産合計	9,067,034	9,074,527
無形固定資産		
ソフトウェア	248,366	217,668
電話加入権	14,426	14,426
無形固定資産合計	262,793	232,095

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,941,169	6,403,464
金銭の信託	493,449	—
関係会社株式	854,048	896,904
出資金	50	50
関係会社出資金	57,639	57,639
破産更生債権等	54,097	15,159
長期前払費用	10,803	11,723
保険積立金	339,753	337,590
その他	171,230	171,700
貸倒引当金	△56,699	△17,859
投資その他の資産合計	9,865,543	7,876,374
固定資産合計	19,195,371	17,182,997
資産合計	39,542,659	41,120,172
負債の部		
流動負債		
支払手形	564,851	643,355
買掛金	1,952,555	2,438,013
未払金	224,005	460,301
未払費用	1,057,055	1,177,012
未払法人税等	574,570	348,198
未払消費税等	55,507	15,786
預り金	98,305	102,629
賞与引当金	361,400	373,629
役員賞与引当金	50,000	55,000
設備関係支払手形	88,648	68,721
その他	7,328	7,411
流動負債合計	5,034,228	5,690,059
固定負債		
繰延税金負債	98,865	117,053
退職給付引当金	193,347	254,701
資産除去債務	183,922	177,122
その他	64,727	64,742
固定負債合計	540,863	613,619
負債合計	5,575,092	6,303,679

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金		
資本準備金	6,363,390	6,363,390
資本剰余金合計	6,363,390	6,363,390
利益剰余金		
利益準備金	846,825	846,825
その他利益剰余金		
別途積立金	22,210,000	22,210,000
繰越利益剰余金	1,501,384	2,176,950
利益剰余金合計	24,558,209	25,233,775
自己株式	△650,637	△650,655
株主資本合計	33,658,262	34,333,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,304	482,683
評価・換算差額等合計	309,304	482,683
純資産合計	33,967,567	34,816,492
負債純資産合計	39,542,659	41,120,172

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	18,478,918	18,785,931
商品売上高	369,521	338,667
売上高合計	18,848,439	19,124,599
売上原価		
製品期首たな卸高	1,293,161	1,526,980
商品期首たな卸高	11,414	9,239
当期製品製造原価	11,994,996	12,282,282
当期商品仕入高	337,364	314,691
合計	13,636,937	14,133,194
他勘定振替高	※1 4,620	※1 9,664
製品期末たな卸高	1,526,980	1,845,355
商品期末たな卸高	9,239	14,425
売上原価合計	※3, ※7 12,096,097	※3, ※7 12,263,749
売上総利益	6,752,342	6,860,850
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,268,535	※2, ※3 5,366,230
営業利益	1,483,807	1,494,619
営業外収益		
受取利息	6,402	3,033
関係会社受取利息	4,241	4,134
有価証券利息	36,997	86,470
受取配当金	56,355	62,120
受取賃貸料	87,856	87,875
貸倒引当金戻入額	10,592	335
受取保険金	25,175	1,995
その他	32,738	33,269
営業外収益合計	260,359	279,236
営業外費用		
支払手数料	7,262	15,436
賃貸費用	9,580	9,574
投資事業組合運用損	9,358	4,847
貸倒引当金繰入額	500	100
その他	3,577	5,095
営業外費用合計	30,278	35,053
経常利益	1,713,888	1,738,802
特別利益		
固定資産売却益	※4 896	※4 1,680
災害損失引当金戻入額	4,710	—
特別利益合計	5,606	1,680
特別損失		
固定資産売却損	※5 13,589	※5 2,849
固定資産除却損	※6 2,484	※6 6,286
投資有価証券評価損	—	6,353
その他	1,740	—
特別損失合計	17,814	15,488
税引前当期純利益	1,701,680	1,724,993
法人税、住民税及び事業税	807,100	747,810
法人税等調整額	△15,620	△77,417
法人税等合計	791,479	670,393
当期純利益	910,201	1,054,600

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,387,300	3,387,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,387,300	3,387,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,363,390	6,363,390
資本剰余金合計		
当期首残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,363,390	6,363,390
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	846,825	846,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	846,825	846,825
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,210,000	22,210,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,210,000	22,210,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	970,218	1,501,384
当期変動額		
剰余金の配当	△379,035	△379,035
当期純利益	910,201	1,054,600
当期変動額合計	531,166	675,565
当期末残高	1,501,384	2,176,950
利益剰余金合計		
当期首残高	24,027,043	24,558,209
当期変動額		
剰余金の配当	△379,035	△379,035
当期純利益	910,201	1,054,600
当期変動額合計	531,166	675,565
当期末残高	24,558,209	25,233,775

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△650,637	△650,637
当期変動額		
自己株式の取得	—	△18
当期変動額合計	—	△18
当期末残高	△650,637	△650,655
株主資本合計		
当期首残高	33,127,096	33,658,262
当期変動額		
剰余金の配当	△379,035	△379,035
当期純利益	910,201	1,054,600
自己株式の取得	—	△18
当期変動額合計	531,166	675,546
当期末残高	33,658,262	34,333,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	296,816	309,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,488	173,379
当期変動額合計	12,488	173,379
当期末残高	309,304	482,683
評価・換算差額等合計		
当期首残高	296,816	309,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,488	173,379
当期変動額合計	12,488	173,379
当期末残高	309,304	482,683
純資産合計		
当期首残高	33,423,912	33,967,567
当期変動額		
剰余金の配当	△379,035	△379,035
当期純利益	910,201	1,054,600
自己株式の取得	—	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,488	173,379
当期変動額合計	543,654	848,925
当期末残高	33,967,567	34,816,492

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

②子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 金銭の信託に含まれる有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、ただし、仕掛品の一部（水処理装置）については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ホ) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(ヘ) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(ト) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	350,761千円	395,622千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	4,620千円	6,222千円
その他	—	3,442
計	4,620	9,664

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費及び保管費	1,604,418千円	1,671,938千円
給与及び手当	1,362,681	1,360,369
賞与引当金繰入額	174,000	178,693
退職給付費用	77,277	79,091
役員賞与引当金繰入額	50,000	55,000
賃借料	298,389	299,985
減価償却費	93,264	82,191
研究開発費	330,684	329,651

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	378,308千円	382,214千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	5千円	261千円
車両運搬具	688	732
工具、器具及び備品	203	685
計	896	1,680

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	198千円	—千円
機械及び装置	13,113	2,654
車両運搬具	—	61
工具、器具及び備品	277	133
計	13,589	2,849

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,027千円	1,260千円
構築物	—	210
機械及び装置	393	255
車両運搬具	—	34
工具、器具及び備品	1,063	4,525
計	2,484	6,286

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	47,700千円	15,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	570,589	—	—	570,589

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	570,589	20	—	570,609

(変動事由の概要)

増加数20株は、単元未満株の買取りであります。

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

開示対象となる取引はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

開示対象となる取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額896,904千円、前事業年度の貸借対照表計上額854,048千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	43,004千円	32,066千円
賞与引当金	136,428	141,045
貸倒引当金	17,352	6,700
退職給付引当金	68,387	90,087
資産除去債務	69,430	64,217
たな卸資産評価損	37,297	43,110
ゴルフ会員権評価損	28,969	28,969
投資有価証券評価損	413	2,816
その他有価証券評価差額金	42,062	9,202
その他	74,899	70,825
繰延税金資産小計	518,245	489,041
評価性引当額	△139,028	△67,717
繰延税金資産合計	379,217	421,324
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△209,576	△274,618
その他	△23,036	△20,586
繰延税金負債合計	△232,613	△295,205
繰延税金資産（負債）の純額	146,604	126,119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43%	37.75%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.25	2.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.53	△0.53
評価性引当額の増減	△0.39	△4.13
住民税均等割	2.20	2.17
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.61	—
その他	0.94	1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51	38.86

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	182,029千円	183,922千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,738	2,015
時の経過による調整額	2,359	2,384
資産除去債務の履行による減少額	△2,205	△11,199
期末残高	183,922	177,122

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,240円40銭	1株当たり純資産額	2,296円39銭
1株当たり当期純利益金額	60円3銭	1株当たり当期純利益金額	69円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,967,567	34,816,492
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,967,567	34,816,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	15,161,411	15,161,391

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	910,201	1,054,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	910,201	1,054,600
期中平均株式数(株)	15,161,411	15,161,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境改善製品分野 (千円)	19,381,438	103.5
環境・住設関連分野 (千円)	2,032,625	99.1
合計 (千円)	21,414,064	103.1

(注) 1. 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

ロ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境改善製品分野 (千円)	314,691	93.3
環境・住設関連分野 (千円)	152,066	147.1
合計 (千円)	466,758	105.9

(注) 1. 金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分見込生産であります。一部（水処理装置）については、受注生産を行っております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比 (%)
住環境改善製品分野 (水処理装置)	受注高 (千円)	425,862	118.4
	受注残高 (千円)	79,879	1,507.2

(注) 1. 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境改善製品分野 (千円)	19,124,599	101.5
環境・住設関連分野 (千円)	2,102,321	95.9
合計 (千円)	21,226,920	100.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

7. その他

役員の異動（平成25年6月25日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役	久保 淳一	（現 執行役員営業副本部長）
-----	-------	----------------

・退任予定取締役

常務取締役	遠藤 俊哲	（当社顧問 就任予定）
-------	-------	-------------

・新任監査役候補

常勤監査役	肥田 吉生	（現 管理本部総務部法務課長）
-------	-------	-----------------

監査役	佐竹 正幸	（現 公認会計士・税理士）
-----	-------	---------------

（注）佐竹正幸は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役	樋口 二三昭	（当社顧問 就任予定）
-------	--------	-------------

監査役	久野 義行	
-----	-------	--

（注）久野義行は、社外監査役であります。